

事後評価報告書

フィリピン台風 30 号(フィリピン名 Yolanda)関連 国際緊急研究調査(J-RAPID)

1. 研究課題名: 「巨大台風と大規模高潮による災害廃棄物の合理的な応急処理と環境と調和した持続可能な管理方法のための緊急調査」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 東京工業大学 理工学研究科 准教授 竹村 次郎

2-2. 相手側研究代表者: University of the Philippines Diliman, College of Engineering, Institute of Civil Engineering, Associate Professor, Maria Antonia Tanchuling

3. 総合評価: B

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

廃棄物処理の不具合や遅延は速やかな災害復旧を妨げるだけでなく、有害物質の発生等により環境への悪影響にもつながる。本研究では、復旧・復興の早い段階で廃棄物処分場と住宅地を含めた周辺部の観測井の水質分析を行うとともに、浸出水、調整池、小河川、地下水について、見落とされがちな長期水質観測の実施に向け、自治体を含め現地協力者との体制を築くことによって、廃棄物の適切な処理方法に結びつく知見を社会に提供したという点は重要な成果として評価できる。

一方で、当該課題が本来目指していた異なる文化・人口規模・被害規模における廃棄物対応の統合的理解という点に対して、そこまでの解析には至っていないと考えられる。また、台風被害の場合とその他の災害の場合とで、災害廃棄物の質・量的な違いがあるのかなども明確にする必要もあり、もっと議論の詰めが必要と思える部分もある。当初計画では5項目の調査・研究を設定したが、断念したものも含め、やむを得ない事情があるとしても、当初計画を見直して新たな計画に切り替えるという方策もあったと考えられることに加え、原著論文を含む著作物による成果公表も、より有益な成果として判断するために必要な材料となるだろう。

(2)交流成果の評価について

本研究により、両国間の防災と環境問題の分野の異なる研究者、主要大学のみならず地方大学の研究者、また現地の廃棄物に関わる行政や実務の担当者などが交流できたことは重要な交流成果であるといえる。また、長期観測を実施する現地の協力者との継続体制を築くことができた点も好ましい。ただし、報告書からは、実施体制の点で、フィリピン側の役割は日本側の調査への補助的協力が主で、主体となって行った具体的研究活動が明確でないとの印象を受けた。同様に、今後、本研究の成果をどのような協力体制のもとに、どのように展開していくのか、ワークショップ・セミナー、シンポジウムの

開催を含め、どのような人的交流による成果があったのかを、十分に読み取ることもできなかった。成果を発信する意味でも、これらのことについて、具体的に説得力をもって示していくことが望まれる。

(3)その他

引き続き、浸出水、調整池、小河川、地下水の長期水質観測を継続的に実施することであるが、具体的な計画があるのであれば、提示し、ぜひとも実現してもらいたい。